

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄付金額
第19期	599,923円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

## 運用報告書（全体版）

### エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

第19期（決算日：2019年1月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ」は、去る1月28日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年1月27日)	8,606	0	17.6	1,426.38	16.0	99.0	—	1,242
16期(2016年1月27日)	8,171	0	△ 5.1	1,400.70	△ 1.8	99.3	—	1,019
17期(2017年1月27日)	8,557	0	4.7	1,549.25	10.6	96.9	—	1,046
18期(2018年1月29日)	10,310	400	25.2	1,880.45	21.4	98.9	—	1,129
19期(2019年1月28日)	8,298	0	△19.5	1,555.51	△17.3	96.0	—	916

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 株 指 数 ) ( T O P I X )	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年 1 月 29 日	10,310	—	1,880.45	—	98.9	—
1 月 末	10,073	△ 2.3	1,836.71	△ 2.3	95.3	—
2 月 末	9,636	△ 6.5	1,768.24	△ 6.0	96.8	—
3 月 末	9,396	△ 8.9	1,716.30	△ 8.7	96.4	—
4 月 末	9,647	△ 6.4	1,777.23	△ 5.5	97.8	—
5 月 末	9,549	△ 7.4	1,747.45	△ 7.1	97.3	—
6 月 末	9,549	△ 7.4	1,730.89	△ 8.0	95.9	—
7 月 末	9,638	△ 6.5	1,753.29	△ 6.8	97.8	—
8 月 末	9,428	△ 8.6	1,735.35	△ 7.7	98.0	—
9 月 末	9,898	△ 4.0	1,817.25	△ 3.4	97.3	—
10 月 末	8,905	△ 13.6	1,646.12	△ 12.5	97.7	—
11 月 末	8,961	△ 13.1	1,667.45	△ 11.3	96.2	—
12 月 末	7,980	△ 22.6	1,494.09	△ 20.5	95.3	—
(期 末) 2019年 1 月 28 日	8,298	△ 19.5	1,555.51	△ 17.3	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

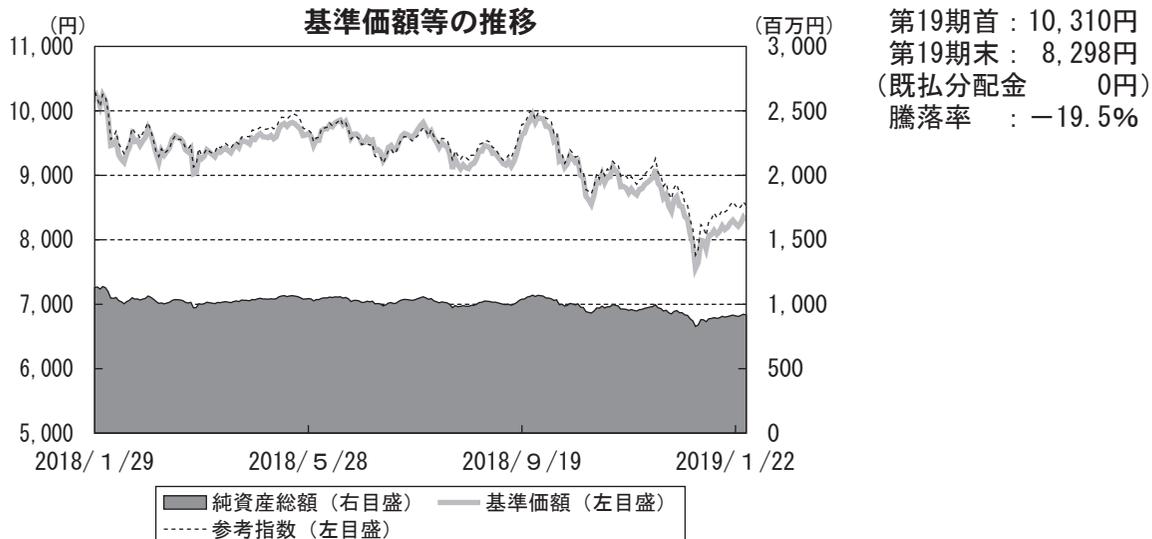
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2018/1/30～2019/1/28)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.5%の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

米中貿易摩擦の深刻化や世界経済や企業業績の先行きに対する懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第19期：2018/1/30～2019/1/28)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度な悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。組入銘柄数は概ね58～69銘柄程度で推移させました。当期は、グローバルで高い競争力をもつトヨタ自動車や安定的な需要に伴う収益拡大が見込まれる北陸電力など26銘柄を新規に組み入れました。一方、先行投資による収益成長の鈍化が懸念されるトプコンや世界景気の先行き不透明感の影響を受けやすい住友化学など26銘柄を全株売却いたしました。
- ・業種別では、他業種に比べて利益や配当の安定性が評価された電気・ガス業がプラスに寄与しました。一方、米中貿易摩擦の影響や世界景気の減速懸念などの影響を受けた電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アンリツ：5G（第5世代移動通信システム）の導入が見込まれており、今後数年にわたる計測器需要の拡大や、I o Tの普及に伴い、既存客層の通信事業者や携帯端末メーカーからの需要増加に加え、家電メーカーや車載電装品メーカーに客層が拡大すると期待して、期首から組み入れていました。同社の業績成長に伴って株価は上昇し、プラスに寄与しました。期末現在でも保有しています。
- ・ソニー：エレクトロニクス事業等のハードウェアに加え、コンテンツサービス等のソフトウェアでの業績拡大に期待して期首より組み入れていました。強みのCMOSイメージセンサーのみならず、ゲームや音楽などコンテンツ配信による収益拡大が評価され株価は上昇し、プラスに寄与しました。期末現在でも保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

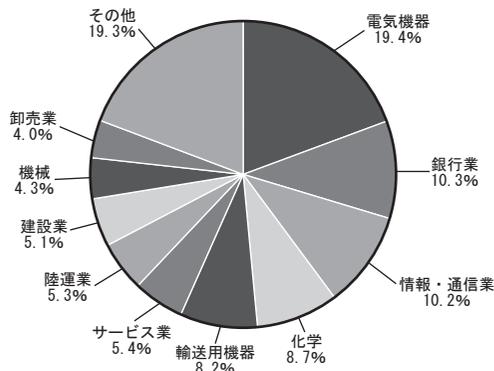
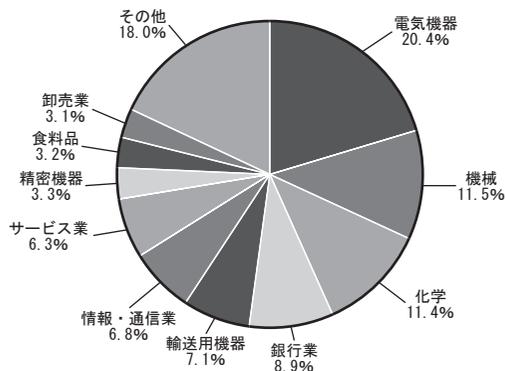
- ・トプコン：農機、建機向けのICT自動化施行市場の拡大を期待し、期首より組み入れていました。堅調な業績推移ではあるものの、中期成長への先行投資などによる増益率鈍化懸念などから株価は下落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・小松製作所：アジアなど、現地生産の推進やGPSを活用した建機稼働管理システムの導入など、高い競争力や今後の収益拡大に期待し、期首より組み入れていました。中国の景気減速や世界景気の鈍化懸念などから株価は下落し、マイナスの影響となりました。しかし、同社の高い競争力や市場成長期待などは変わっていないため、期末現在でも保有しています。

(ご参考)

組入上位10業種

期首（2018年1月29日）

期末（2019年1月28日）

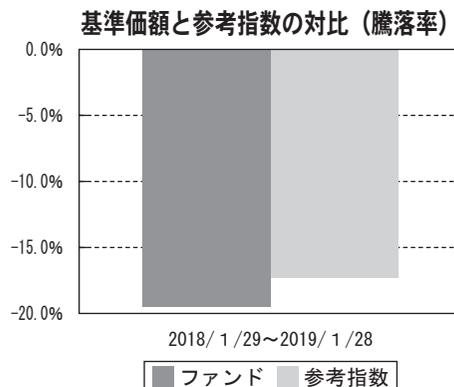


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年1月30日～2019年1月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,522

〔注〕 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

〔注〕 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースは速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また政府も消費税引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

### ◎環境動向

(社会・規制動向)

- ・2019年からは、自発的な脱炭素化と環境志向が、産業界に着実に拡大していくと期待されます。

トランプ政権のパリ協定脱退という事態を経つつも、エネルギー・気候変動分野では、温暖化の脅威を緩和するための仕組みについて、国際的な合意が進みつつあります。この政治動向と軌を一にして、産業界でも脱炭素化が急速に進んでいます。機関投資家を中心とした民間資金は、石炭火力発電関連の投融資の回避を公表し、再生可能エネルギーを中心とした低炭素エネルギーへの志向を明確にし、関連産業に強いインセンティブを生み始めました。世界の有力カーメーカーは電気自動車にシフトし、ディーゼル車からの撤退さえ表明しています。軽油・ガソリンから電力へのエネルギーシフトは、既に産業界のコンセンサスと言えます。これらは、電力供給と、自動車向けエネルギー供給システムという、大規模なインフラの見直しを意味し、これらをプラットフォームとする新ビジネスの誕生も期待されます。ちょうど国内では、家庭用太陽光発電システムからの固定価格での買取期間が、2019年から順次終了します。これらの余剰電力が、電力システム改革や電気自動車の普及と併せて、新たなビジネスのリソースになると考えられます。

脱温暖化以外でも、産業界の自発的な環境対策が、政府をリードする局面が見られます。2016年1月のダボス会議で課題として取り上げられた、海洋を中心とするマイクロプラスチック汚染の問題は、各国で大きな話題となりました。まだ本格的な規制は始まっていませんが、既に先進各国の産業界では、大小さまざまなプラスチックの見直しを公表しています。既に2018年6月にカナダで開催されたG7では「海洋プラスチック憲章」が採択され、日本以外の主要先進国は署名しています。そして2019年6月に大阪で開催されるG20では、日本は議長国として、海洋プラスチック問題の解決に向けイニシアティブを取ると宣言しています。今後は、海洋プラスチックの主要な発生源と推定されている、アジアを中心とした新興国での廃棄物処理システムの改善に向けて、日本の関連産業の進出機会が拡大すると期待されます。

温暖化と廃棄物という、困難の多い環境問題においても、企業と政府の互恵的な相互作用が加速しつつあります。2019年は、グローバル・トップに限らないより多くの企業が、このwin-win関係に確信をもって、環境対策に臨めるようになると期待されます。

(寄付金)

- ・ 社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期599,923円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月22日に送金する予定です。

## 環境問題への取り組み状況（当期末組入上位10銘柄）

	銘柄名	コメント
1	トヨタ自動車	ハイブリッド等の次世代自動車技術、低燃費エンジン、排気ガスのクリーン化、バイオ燃料等の燃料の多様化に向けた車両技術など、世界の様々な環境ニーズに応える技術提案力を有しています。特に近年は、公共交通機関からの乗り換えを中心とした超小型EV「Ha:mo RIDE」を活用したカーシェアリングシステムの提案も注目されています。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2006年3月にグループ環境理念・環境方針を策定した同グループは、国内外の再生可能エネルギープロジェクト向けのプロジェクトファイナンスに積極的で、2016年度の組成額は世界第1位となりました。環境融資、排出権信託、環境配慮株式投資、CDMコンサルティング等、総合金融グループの特長を生かした環境ソリューションを提案しています。2016年9月にはグリーンボンド（適格グリーンプロジェクト向け債券）を発行する等、環境投資メニューを増強しています。
3	アンリツ	グローバル・バリューチェーン全体を通じた環境ブランド力の強化を経営目標に掲げ、サプライチェーン・顧客を含む環境管理を展開しています。小型化・省エネ化を中心とした製品配慮は進み、事業場からの環境負荷は順調に減少しています。
4	東京海上ホールディングス	同グループは、気候変動が個人顧客・法人顧客にどのような悪影響を及ぼしうるかについて分析するなか、地球温暖化プロジェクトチームを発足するなどして、リスク評価の高度化、保険・コンサルティングサービスによる適応・緩和策の提供等に取り組んでいます。
5	小松製作所	「環境に優しくても、高コスト製品では普及せず、結局社会に貢献できない」という認識の下、経済性と環境配慮を両立させた製品の開発に取り組んでいます。燃費改善・CO <sub>2</sub> 低減に注力した「ダントツ商品」による対策の他、車両情報管理システム「KOMTRAX」を活用した改善提案により、顧客使用時のCO <sub>2</sub> の大幅削減に貢献しています。
6	りそなホールディングス	同グループは2008年4月にグループ環境方針を作成し、同年10月以降、主要拠点でISO14001の認証を取得し、自行の環境負荷低減に努めています。また融資業務における環境配慮方針を明示し、個別企業の環境課題の把握に努めながら環境リスク対策を強化しています。
7	三菱商事	自然・環境問題や温暖化・エネルギー問題が重要なリスクファクターとなっていることから、取引先や事業投資先における環境影響を重視し、間接的な環境影響の管理を実践するために、商品と事業投資先の環境影響評価を行い、改善につながる低減や要望を指摘しています。
8	オリエンタルランド	温暖化対策、省エネ、廃棄物対策、水管理、生物多様性への配慮に取り組んでいます。施設に必要な熱・電力の供給管理システムの充実により、今後の省エネが期待でき、施設内で顧客向けサービスから発生する廃棄物について分別回収を徹底し、リサイクル率の大幅な向上に成功しています。
9	三井住友トラスト・ホールディングス	2003年に日本の信託銀行ではじめて国連環境計画（UNEP）宣言に署名するなど、積極的な環境への取り組みを始めています。具体的には、風力発電等を対象とする環境配慮型のプロジェクトファイナンスや、環境配慮型住宅向け住宅ローンの提供などを通じて、個人あるいは市民等の環境保全に関する取り組みをサポートしています。
10	日本電産	テレマティクス・IoTとモーターを結びつける「インテリジェントモータ」の概念を提唱しています。2016年度開始の中期戦略目標Vision 2020において「暮らしと地球環境を支えるソリューションカンパニーへ」を掲げ、EV/PHEV、自動運転、スマートファクトリー、ドローン、パワードスーツ、再エネ等へのアプリケーションを研究しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月30日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 149	% 1.612	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 74 )	( 0.795 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 68 )	( 0.731 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.086 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.162	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 15 )	( 0.162 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	164	1.777	
期中の平均基準価額は、9,264円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年1月30日～2019年1月28日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		442	1,063,601	465	1,076,703
		( 2 )	( - )		

(注) 金額は受渡金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年1月30日～2019年1月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,140,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	988,700千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月30日～2019年1月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,063	百万円 210	% 19.8	百万円 1,076	百万円 204	% 19.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 16	百万円 17	百万円 29

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	313千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.1%)</b>			
大成建設	—	3.9	19,695
大林組	—	6	6,114
前田建設工業	15	—	—
熊谷組	—	5.7	19,038
千代田化工建設	6	—	—
<b>食料品 (2.8%)</b>			
森永製菓	2	—	—
ヤクルト本社	—	0.8	5,704
アサヒグループホールディングス	1.5	—	—
不二製油グループ本社	3	—	—
キッコーマン	—	1	5,550
ニチレイ	2	4.4	13,059
<b>繊維製品 (1.2%)</b>			
東レ	5	13.6	10,912
<b>化学 (8.7%)</b>			
クラレ	2.5	2.5	4,170
昭和電工	6.4	3.3	11,979
住友化学	30	—	—
信越化学工業	—	2	18,238
東京応化工業	5	1.5	4,635
三菱ケミカルホールディングス	8.5	14.8	13,703
ADEKA	3	—	—
富士フイルムホールディングス	—	2.1	9,666
資生堂	1.8	2.2	13,941
日東電工	1.1	—	—
<b>医薬品 (3.1%)</b>			
協和発酵キリン	5	—	—
アステラス製薬	—	7.9	12,079
ツムラ	2.5	—	—
第一三共	3.5	4	14,932
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
JXTGホールディングス	7	13	7,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
太平洋セメント	2.5	—	—
<b>機械 (4.3%)</b>			
日本製鋼所	5	—	—
ディスコ	0.5	—	—
小松製作所	7	8.3	23,580
住友重機械工業	2.6	—	—
日立建機	3	1.5	4,162
クボタ	10	5.7	9,766
グローリー	4.5	—	—
<b>電気機器 (19.4%)</b>			
日立製作所	—	4.8	16,449
日本電産	1.8	1.6	20,672
オムロン	2.7	—	—
サンケン電気	13	—	—
アンリツ	20	15	24,720
ソニー	4	3.7	19,880
TDK	2	1.3	10,400
日本光電工業	—	2	6,570
ローム	3	1.3	9,997
浜松トホニクス	3	2	7,550
京セラ	—	1.5	9,148
太陽誘電	—	5.6	10,169
村田製作所	—	1.1	16,384
SCREENホールディングス	2	—	—
東京エレクトロン	1.2	1.2	18,624
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	2	3.1	15,754
トヨタ自動車	—	7.4	49,498
スズキ	5	1.2	6,835
ヤマハ発動機	9	—	—
<b>精密機器 (0.8%)</b>			
トプコン	13	—	—
タムロン	—	4.3	7,400

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	1.1	5,170	
ヤマハ	—	2.2	10,274	
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>				
北陸電力	—	20	19,440	
<b>陸運業 (5.3%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	1.2	11,832	
日本通運	0.7	3	19,470	
日立物流	5	5	15,225	
<b>空運業 (—%)</b>				
ANAホールディングス	4	—	—	
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	3	—	—	
野村総合研究所	3	2.2	9,955	
大塚商会	2.3	3.8	12,844	
日本ユニシス	3.5	5.3	13,340	
日本電信電話	1.8	4.4	20,367	
KDDI	—	4.9	13,122	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	8	10,216	
S C S K	2.2	2.2	9,515	
<b>卸売業 (4.0%)</b>				
伊藤忠商事	—	6.7	13,266	
日立ハイテクノロジーズ	4	—	—	
三菱商事	4	7	21,756	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (2.5%)</b>				
アスクル	—	1.5	3,508	
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	2.7	12,627	
イオン	—	2.7	5,837	
<b>銀行業 (10.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	50	29,055	
りそなホールディングス	50	40	22,028	
三井住友トラスト・ホールディングス	5	5	21,240	
八十二銀行	—	40	18,480	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
東京海上ホールディングス	5	4.5	23,782	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
リコーリース	6	—	—	
オリックス	4	—	—	
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
三菱地所	3.5	6.5	11,989	
<b>サービス業 (5.3%)</b>				
オリエンタルランド	1.5	2	21,650	
乃村工藝社	12	5	14,590	
セコム	—	1.2	10,864	
丹青社	19	—	—	
合 計	株 数・金 額	419	399	879,988
	銘柄数<比率>	63	63	<96.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 879,988	% 95.1
コール・ローン等、その他	45,451	4.9
投資信託財産総額	925,439	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	925,439,872
コール・ローン等	44,390,212
株式(評価額)	879,988,660
未収配当金	1,061,000
(B) 負債	8,547,456
未払解約金	637,417
未払信託報酬	7,896,183
未払利息	84
その他未払費用	13,772
(C) 純資産総額(A-B)	916,892,416
元本	1,104,996,585
次期繰越損益金	△ 188,104,169
(D) 受益権総口数	1,104,996,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,298円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,095,124,002円  
 期中追加設定元本額 162,334,675円  
 期中一部解約元本額 152,462,092円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8298円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は188,104,169円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年1月30日～ 2019年1月28日
費用控除後の配当等収益額	2,365,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	95,506,171円
分配準備積立金額	180,863,105円
当ファンドの分配対象収益額	278,734,366円
1万口当たり収益分配対象額	2,522円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年1月30日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,600,573
受取配当金	18,603,342
受取利息	94
その他収益金	18,080
支払利息	△ 20,943
(B) 有価証券売買損益	△210,805,477
売買益	40,019,143
売買損	△250,824,620
(C) 信託報酬等	△ 16,235,483
(D) 当期損益金(A+B+C)	△208,440,387
(E) 前期繰越損益金	180,863,105
(F) 追加信託差損益金	△160,526,887
(配当等相当額)	( 95,506,171)
(売買損益相当額)	(△256,033,058)
(G) 計(D+E+F)	△188,104,169
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△188,104,169
追加信託差損益金	△160,526,887
(配当等相当額)	( 95,506,171)
(売買損益相当額)	(△256,033,058)
分配準備積立金	183,228,195
繰越損益金	△210,805,477

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。